

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	8
部門別受注高及び売上高	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の減速や円高の影響などから輸出が伸び悩み、踊り場局面が続いてきました。しかし11月に入り、米国大統領選の結果を契機として、為替相場や金融市場が回復してきたことに伴い、輸出や生産が好転するなど、持ち直しに向けた動きが見られるようになりました。しかしながら、国内では雇用・所得情勢が堅調に推移している反面、個人消費は足元で節約志向を強めていることから力強さを欠くものとなっており、また、期待と不安が混在する中、米国新政権の動向が景気にどのような影響を与えるのか不透明であることなど、今後も注視が必要な状況となっております。

建設業界におきましては、公共設備投資の補正予算が講じられているものの、公共工事の受注高・出来高ともに前年を下回る水準で推移しております。民間設備投資についても企業の設備稼働率に余裕が見られることや、先行きに対する慎重姿勢を反映して増強投資まで見込めていない状況にあり、総じて底堅い動きとなっております。

このような状況の中、当社グループは2016年度を初年度とする「中期経営計画『Next Stage 2018』(2016～2018)」をスタートさせ、引き続き経営の合理化・効率化を推進し、経営資源を最大限に活かして、より一層の収益力向上に努めております。

その結果、当第3四半期の連結業績につきましては、受注高は331億2千5百万円(対前年同期比4.2%増)、売上高は333億9千1百万円(対前年同期比2.7%増)となりました。

利益につきましては、営業損益は21億1千8百万円の営業利益(前年同期は13億4千9百万円の営業利益)、経常損益は24億8千9百万円の経常利益(前年同期は18億1千3百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純損益は17億5千2百万円の四半期純利益(前年同期は13億6百万円の四半期純利益)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ22億3千万円増加し、666億4千6百万円となりました。(未成工事支出金で23億8千8百万円の増加、受取手形・完成工事未収入金等で22億9千万円の増加、現金預金で29億6百万円の減少)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ6億1千8百万円増加し、258億4千1百万円となりました。(短期借入金で53億2千万円の増加、支払手形・工事未払金等で33億8千2百万円の減少、未払法人税等で12億4千2百万円の減少)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ16億1千2百万円増加し、408億5百万円となりました。(利益剰余金で15億3千5百万円の増加、その他有価証券評価差額金で4千1百万円の増加)

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月11日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であった交通安全施設(株)は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。なお、当第3四半期連結会計期間において、同社の普通株式を追加取得し、完全子会社化しております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

（4）追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,347,286	5,440,666
受取手形・完成工事未収入金等	27,070,207	29,361,189
未成工事支出金	550,896	2,939,271
商品及び製品	48,830	58,389
仕掛品	7,186	7,014
材料貯蔵品	265,186	278,218
繰延税金資産	665,970	215,818
その他	275,866	872,438
貸倒引当金	△1,887	△1,417
流動資産合計	37,229,543	39,171,590
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	4,883,704	4,697,602
機械・運搬具(純額)	179,620	232,584
工具器具・備品(純額)	118,996	140,142
土地	7,663,631	7,718,540
リース資産(純額)	812,994	790,033
建設仮勘定	44,027	143,450
有形固定資産合計	13,702,974	13,722,354
無形固定資産	187,580	167,487
投資その他の資産		
投資有価証券	12,864,822	13,133,377
その他	446,963	467,863
貸倒引当金	△16,381	△16,333
投資その他の資産合計	13,295,404	13,584,906
固定資産合計	27,185,958	27,474,749
資産合計	64,415,502	66,646,339

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	11,397,288	8,014,428
短期借入金	90,000	5,410,000
未払法人税等	1,463,654	221,442
未成工事受入金	191,876	841,685
完成工事補償引当金	46	94
工事損失引当金	57,024	14,035
賞与引当金	1,424,186	405,868
その他	3,477,019	3,863,425
流動負債合計	18,101,096	18,770,980
固定負債		
退職給付に係る負債	5,469,835	5,421,361
役員退職慰労引当金	110,325	99,976
その他	1,541,402	1,548,941
固定負債合計	7,121,564	7,070,279
負債合計	25,222,660	25,841,260
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,430,962	1,430,962
資本剰余金	3,188,408	3,205,423
利益剰余金	32,653,777	34,189,595
自己株式	△342,522	△342,568
株主資本合計	36,930,624	38,483,412
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,286,766	2,327,804
退職給付に係る調整累計額	△24,548	△6,137
その他の包括利益累計額合計	2,262,217	2,321,667
純資産合計	39,192,842	40,805,079
負債純資産合計	64,415,502	66,646,339

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	32,501,776	33,391,638
売上原価	28,659,320	28,646,647
売上総利益	3,842,456	4,744,991
販売費及び一般管理費	2,493,381	2,626,608
営業利益	1,349,075	2,118,382
営業外収益		
受取利息	1,332	653
受取配当金	99,007	107,660
持分法による投資利益	314,592	252,762
その他	97,729	64,575
営業外収益合計	512,661	425,651
営業外費用		
支払利息	28,663	21,520
物品売却損	—	24,189
その他	19,913	8,817
営業外費用合計	48,577	54,527
経常利益	1,813,159	2,489,506
特別利益		
固定資産売却益	—	327
投資有価証券売却益	1,323	—
特別利益合計	1,323	327
特別損失		
固定資産除売却損	57,415	32,814
減損損失	—	25,934
環境対策費	22,545	—
その他	1,197	4,261
特別損失合計	81,157	63,010
税金等調整前四半期純利益	1,733,325	2,426,824
法人税、住民税及び事業税	184,378	234,858
法人税等調整額	242,252	446,194
法人税等合計	426,631	681,052
四半期純利益	1,306,694	1,745,771
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△7,164
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,306,694	1,752,936

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	1,306,694	1,745,771
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	681,893	36,487
退職給付に係る調整額	68,484	18,411
持分法適用会社に対する持分相当額	23,672	4,550
その他の包括利益合計	774,050	59,449
四半期包括利益	2,080,745	1,805,221
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,080,745	1,812,386
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△7,164

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

部門別受注高及び売上高

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

受注高

	前年同四半期 (平成28年3月期 第3四半期)	構成比率
	千円	%
(電気設備工事業)		
鉄道電気設備	17,968,415	56.5
道路設備	7,469,574	23.5
屋内外電気設備	2,440,443	7.7
送電線	3,923,377	12.3
合計	31,801,810	100.0

売上高

	前年同四半期 (平成28年3月期 第3四半期)	構成比率
	千円	%
(電気設備工事業)		
鉄道電気設備	19,255,340	59.3
道路設備	3,877,668	11.9
屋内外電気設備	4,251,276	13.1
送電線	2,840,118	8.7
小計	30,224,404	93.0
(兼業事業)	2,080,986	6.4
(不動産賃貸事業)	196,386	0.6
合計	32,501,776	100.0

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

受注高

	当四半期 (平成29年3月期 第3四半期)	構成比率
	千円	%
(電気設備工事業)		
鉄道電気設備	18,038,910	54.4
道路設備	6,017,309	18.2
屋内外電気設備	3,709,761	11.2
送電線	5,359,341	16.2
合計	33,125,323	100.0

売上高

	当四半期 (平成29年3月期 第3四半期)	構成比率
	千円	%
(電気設備工事業)		
鉄道電気設備	19,962,390	59.8
道路設備	4,342,442	13.0
屋内外電気設備	3,240,499	9.7
送電線	3,283,989	9.8
小計	30,829,321	92.3
(兼業事業)	2,262,643	6.8
(不動産賃貸事業)	299,672	0.9
合計	33,391,638	100.0

第2四半期連結会計期間より、当事業本部の組織改正を行ったことに伴い、従来、電気設備工事業の「送電線」に含まれていた一部業務を「鉄道電気設備」に、「道路設備」に含まれていた一部業務を「屋内外電気設備」に変更いたしました。この変更を反映させるため、当第3四半期連結累計期間および前第3四半期連結累計期間の受注高・売上高の組替えを行っております。